

ロシアの対日有害活動

情勢

■ 日露関係

我が国は、ウクライナ危機以降、対ロシア制裁を継続する一方で、**日露間での対話は継続**しています。平成28年5月のロシア・ソチ、9月のロシア・ウラジオストク、11月のペルー・リマにおける首脳会談に続いて、12月にはプーチン大統領が7年ぶりに来日し、安倍首相と会談を行いました。この結果、両首脳は北方四島で共同経済活動を行うための特別の制度について協議を開始することに合意したほか、「8項目の協力プラン」に沿った合計80件の協力を進めていくことで一致しました。一方でロシアは、3月に北方領土や千島列島の軍備を強化する計画を明らかにしたほか、5月にプーチン大統領が経済支援と引き替えに領土を引き渡すことはないとの考えを示して**北方領土の返還を求める日本をけん制**するなど、硬軟織り交ぜた姿勢を見せています。



5月に行われた日露首脳会談
(Kremlin/Sputnik/ロイター/アフロ)

■ ロシア対外情勢等

ロシアは、ウクライナやシリアをめぐる情勢で欧米諸国との対立を続けるなど「強いロシア」をアピールし、国際的な影響力の強化に向けた動きを進めています。ロシア国内では、欧米諸国による経済制裁や原油価格の下落等により経済が低迷する中、プーチン大統領は高い支持率を維持し、9月の下院議員選挙では与党「統一ロシア」が圧勝しました。



ロシアの通貨下落に伴うデモ
(ロイター/アフロ)

また、プーチン大統領は、デモ等を規制するための法整備、大統領直轄治安部隊の再編や側近の人事等を通じ、政権基盤を一層強化しました。

対日諸工作等

近年も、世界各地でロシア情報機関の関与が疑われるスパイ事件が摘発されており、ロシアが依然として活発に違法な情報収集活動を行っている実態が明らかとなっています。

これまで我が国においても、ロシア情報機関員が、大使館員等の身分で入国し、情報収集活動を繰り返し行っており、27年12月には、**元陸上自衛隊幹部が情報機関員とみられる大使館付武官(当時)に対して陸上自衛隊の部内資料を渡した**として、警視庁が同人らを自衛隊法違反で検挙しました。警察としては、こうした犯罪行為により我が国の国益が損なわれることのないよう、今後も、情報収集・分析機能の強化を図るとともに、違法行為には、厳正な取締りを行っていくこととしています。